

請 願 番 号	請願第5号
件 名	国民健康保険料における子ども（18歳以下）の均等割廃止を求める請願
受 理 年 月 日	令和元年6月7日
紹 介 議 員	堀田信夫、井深正美、森下満寿美、田中成佳、服部勝弘、松原徳和、高橋和江
付 託 委 員 会	厚生委員会
<p>（請願要旨）</p> <p>医療保険制度の中で、国民健康保険加入世帯の負担する保険料が際立って高いことが近年の社会問題となっている。</p> <p>自由民主党の社会保障制度に関する特命委員会は、平成26年7月4日に医療に関するプロジェクトチームを開き、地方関係団体のヒアリングを実施した。この中で全国知事会の福田富一社会保障常任委員長（栃木県知事）は、「協会けんぽ並みの保険料負担率まで引き下げるには約1兆円が必要との試算がある」と述べており、国民健康保険中央会発行の国保新聞（平成26年7月10日付）は、「全国知事会 国保基盤強化と負担の公平へ 公費1兆円の投入を」と報じた。</p> <p>また、平成30年11月16日に地方六団体などが開催した国保制度改善全国大会での決議において、国に「子どもに係る均等割保険料（税）を軽減する支援制度を創設すること」を求めている。</p> <p>さらに、厚生労働省保険局が実施している国民健康保険実態調査によると、国民健康保険加入世帯の世帯主職業別構成割合は、平成28年度には被用者と無職を合わせると、約78%にも及んでいる。</p> <p>こうした中、子育て支援策とも相まって、国民健康保険料のうち子どもに係る均等割の減免を実施する自治体が全国に広がっており、その減免内容は、18歳以下の子どもの均等割を無条件に賦課していない自治体などさまざまである。3月7日付のしんぶん赤旗は、今年度減免を実施予定の自治体を含めて「独自の制度 25自治体」と報じ、岐阜県下では下呂市、近隣では一宮市、岐阜市と同規模の自治体では旭川市、福山市などが含まれている。</p> <p>子どもの均等割廃止及び減免は、医療保険制度の負担公平化と子育て支援につながることから、下記事項を請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国民健康保険料の算出に当たり、18歳以下の子どもに均等割を賦課することを止めること。 2 早急に均等割の減免制度を創設すること。 	
付 託 年 月 日	令和 元年 6月20日（木）
審 査 結 果	令和 元年 6月26日（水） 不採択